

資料1

第2次山武市総合計画

序論（案）

第1章 総合計画策定の概要

1. 計画の趣旨
2. 計画の構成と期間
3. 総合計画の実現に向けて
4. 総合計画と各種計画の連動
5. 時代潮流

第2章 山武市の現状

1. 山武市の概況
2. 人口・世帯の推移
3. 年齢構成
4. 人口動態
5. 転出入動向
6. 通勤・通学の状況
7. 産業の状況
8. 経済構造の特徴
9. 財政の状況
10. 市民意識

平成30年3月時点版

第1章 総合計画策定の概要

1. 計画の趣旨

総合計画とは、よりよい地域づくりのためのさまざまな施策を、バランス良く効率的に進めていくための基本的な指針となるもので、山武市が進むべき方向を明確に示すとともに、それに向かって行うべき政策及び施策を体系化した、山武市における最上位計画です。

総合計画策定については、平成23年5月2日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、基本構想の法的な策定義務がなくなり、計画策定及び議会の議決を経るかについては、市の判断に委ねられることになりました。

山武市において、総合計画は従来から総合的かつ計画的な行政の運営を図るための指針であるとともに、市民にまちづくりの長期的な展望を示すものであることから、市としては法的な策定義務がなくとも欠くことができない計画と考え、山武市総合計画条例を根拠として市の政策を定める最上位の計画として、議会の議決を経て山武市総合計画を策定するものです。

策定の基本姿勢

① 社会情勢の変化を見据えた実現性の高い計画

経済のグローバル化等により社会情勢は急激な変化をする時代において、総合計画の計画期間を従来と同様に長期間とした場合、社会の実情と計画とが大きくかい離し、計画の意義や実効性が損なわれることが懸念されます。そのため、本総合計画を策定するにあたっては、計画期間を全般的に短縮し、定期的な見直しを可能とすることによって、変化に対応できる柔軟で実現性の高い計画とします。

② 行政評価と連動したわかりやすい計画

まちづくりを進めるにあたり、どのような状態を目指して、何をどのように行うかということを明確にするため、施策や基本事業の目的や目標を具体的に定め、行政評価を継続的に活用し、市の取組の内容と達成状況を容易に理解することができるわかりやすい計画（PDCAサイクルの基点としての総合計画）とします。

③ 経営資源の選択と集中を図る戦略的な計画

厳しい財政状況の下でまちづくりを進めていくためには、限られた財源を効果的に配分する選択と集中が不可欠です。そのため、山武市総合計画を策定するにあたっては、山武市をより魅力あるまちとするため計画期間中に重点的に取り組むべき分野とその目標を定めることとします。

2. 計画の構成と期間

(1) 基本構想

基本構想は、市の歴史や自然等の地域的特性、市勢を表す指標を用いながら、まちづくりの方向性を示します。

基本構想の期間は基本計画と同様に4年間としますが、一定の普遍性を持たせたものとし、長期的な視野に立った計画として策定します。

(2) 基本計画

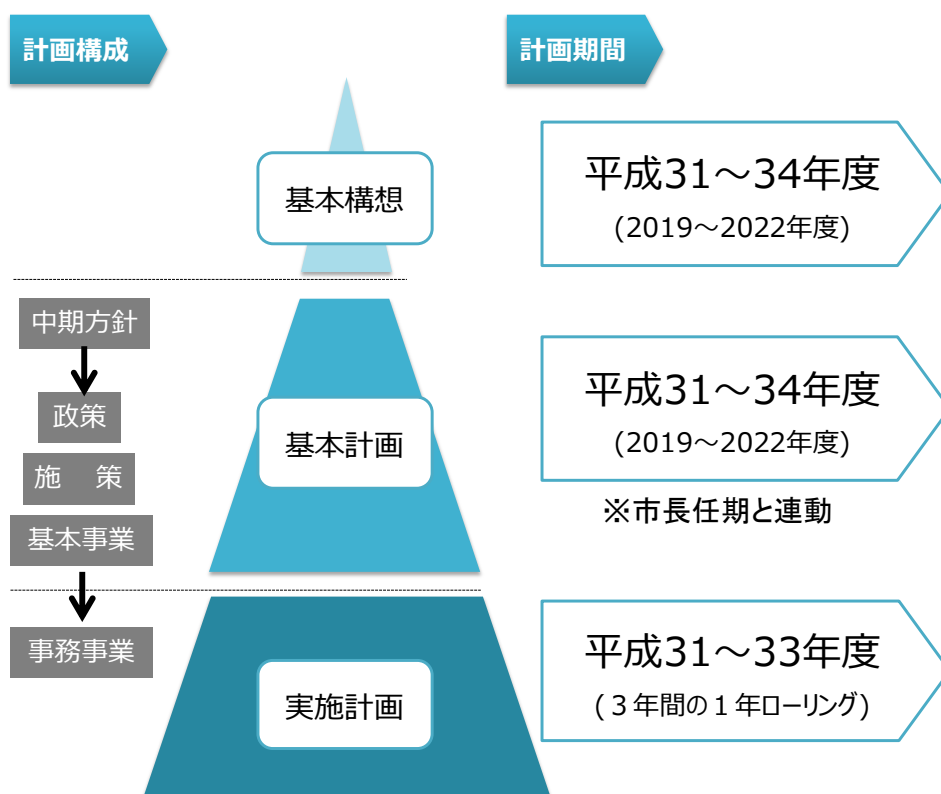
基本計画は、基本構想を踏まえて、中期的なまちづくりの方針に基づく政策の方向性、政策を実現するための施策別計画を定めるもので、成果指標を用いながら「見える化」を図り、山武市の成長や課題解決のために重点的に取り組むべき分野等を定めることとします。

計画期間は、社会情勢の変化や市長の施政方針との一体性を踏まえ、4年間を基本とします。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で定める重点的に取り組むべき分野等の推進を中心に、施策、基本事業の重要度等を考慮し、年度別・事業別に分類された事業計画と計画期間における財政状況の見通しに基づく財政計画とで構成します。

計画期間は、3年間を基本とします。ただし、事業進捗による見直し、法改正や行政ニーズへの迅速な対応が必要となることを踏まえ、1年毎に見直す方式（1年ローリング方式）とします。

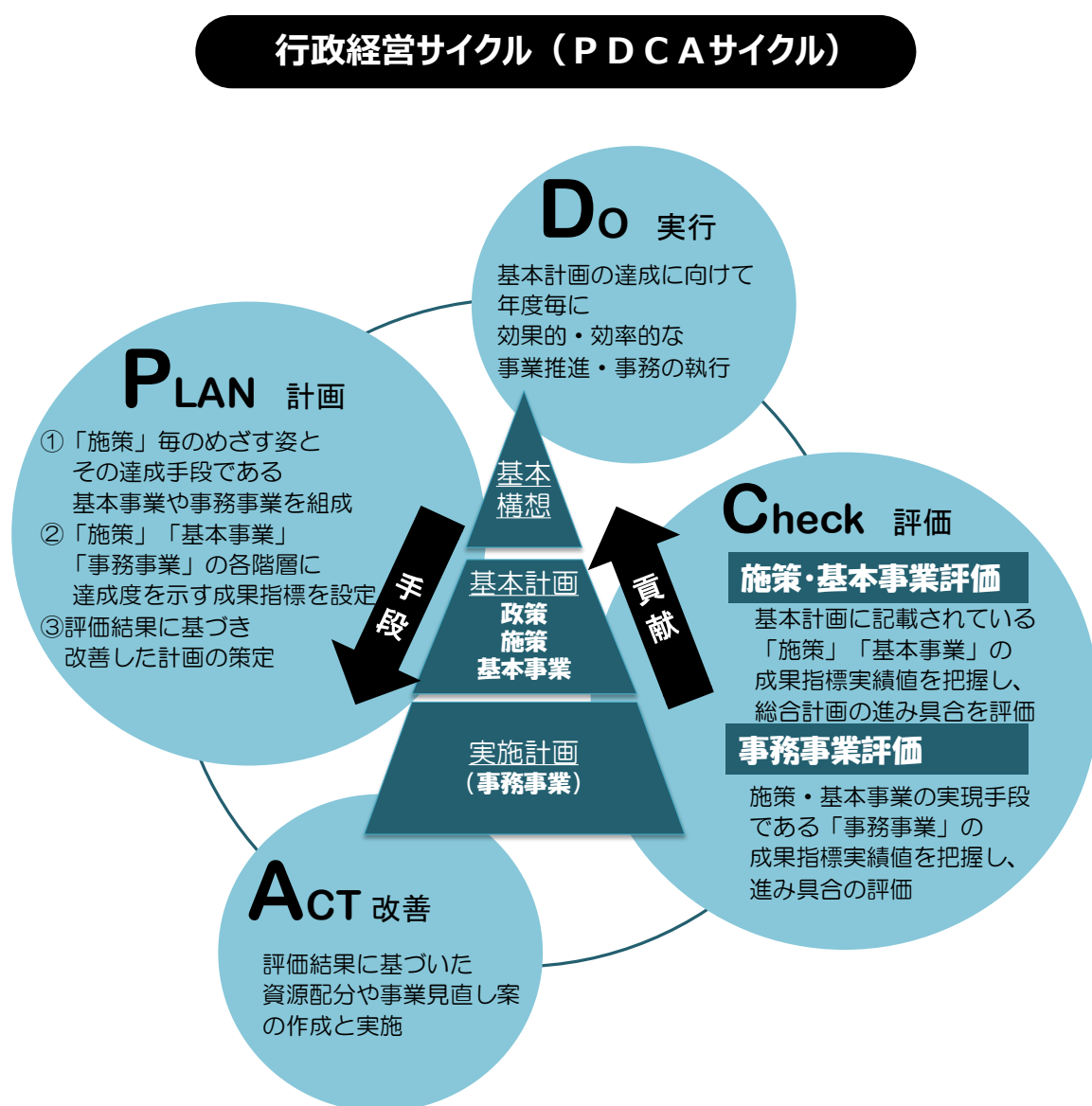


3. 総合計画の実現に向けて

(1) 行政経営（PDCA）サイクルに基づく計画策定・進行管理

総合計画を実現する手段として、施策体系を設定しており、これを計画（PLAN）といいます。その計画に基づいて、予算が配分され事業を実行（DO）します。そして事業の実施によって、施策のめざす姿が計画どおりに達成できているかを、成果指標（アウトカム指標）というモノサシを活用して評価（CHECK）し、その評価結果に基づく資源配分や業務の見直しを実施（ACT）していく一連の流れを「行政経営サイクル（PDCAサイクル）」といいます。

山武市では、平成 20 年の山武市総合計画より行政経営（行政評価）の考え方を取り入れたまちづくりを推進しています。



(2) 成果指標に基づく進行管理の方法

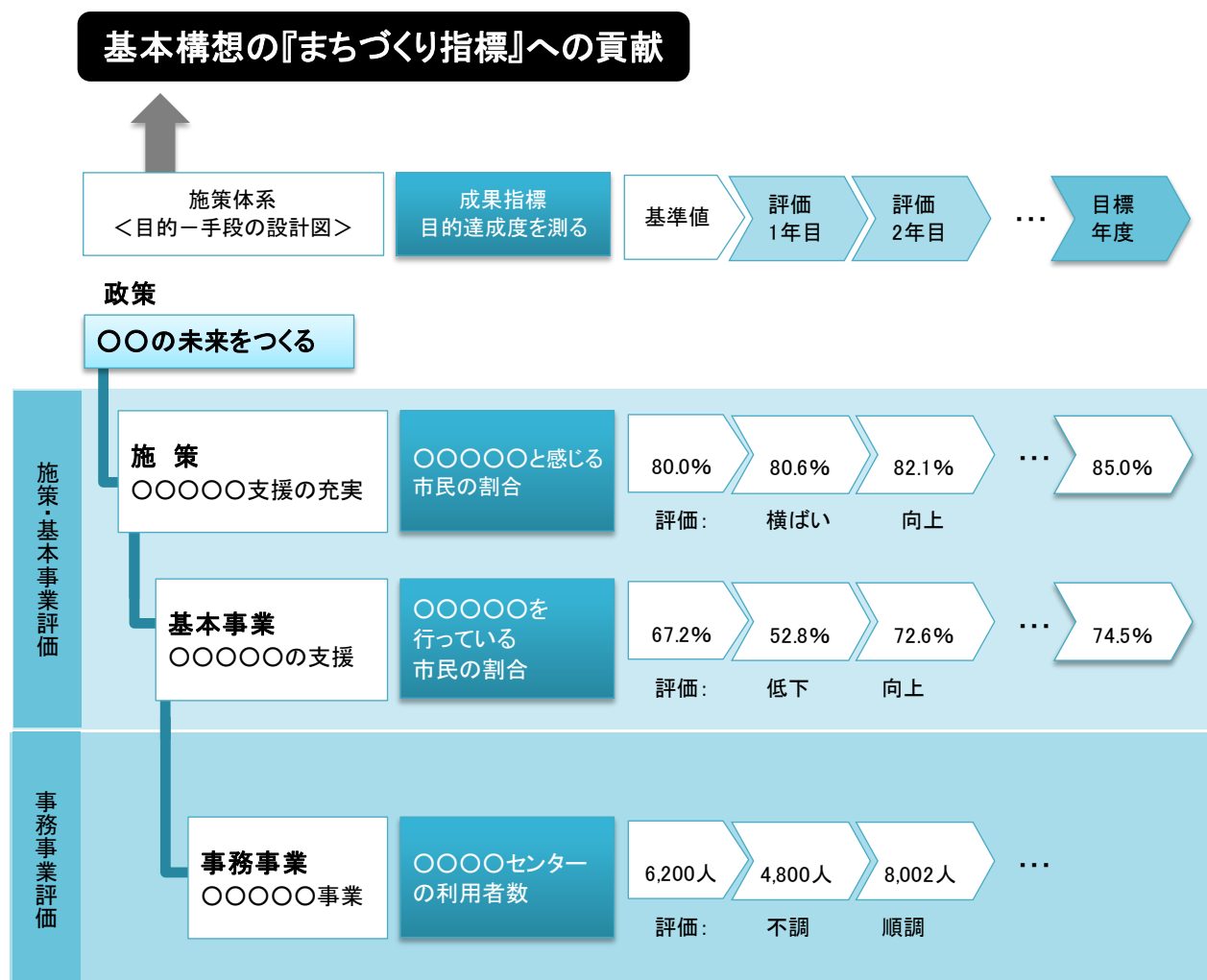
行政評価を活用したマネジメントの特徴として、成果指標（アウトカム指標）というモノサシを設定し、施策や事業の成果達成度を市民に分かりやすく『見える化』することにあります。

本総合計画においても、「施策」「基本事業」「事務事業」の施策体系の各階層に対して、目的達成度を示す成果指標を設定します。

基本計画を構成する「施策」「基本事業」には、基本計画終了年度の目標値を設定し、総合計画は経営計画としての機能を担います。

総合計画策定後は、毎年度「施策」「基本事業」「事務事業」の各成果指標について実績値の把握を行い、これに基づく成果動向等の評価を行います。

評価結果から、施策の成果達成に向けた課題を抽出し、事務事業の実施方法に係る見直しや、事務事業そのもののスクラップ&ビルドといった対策を講じます。



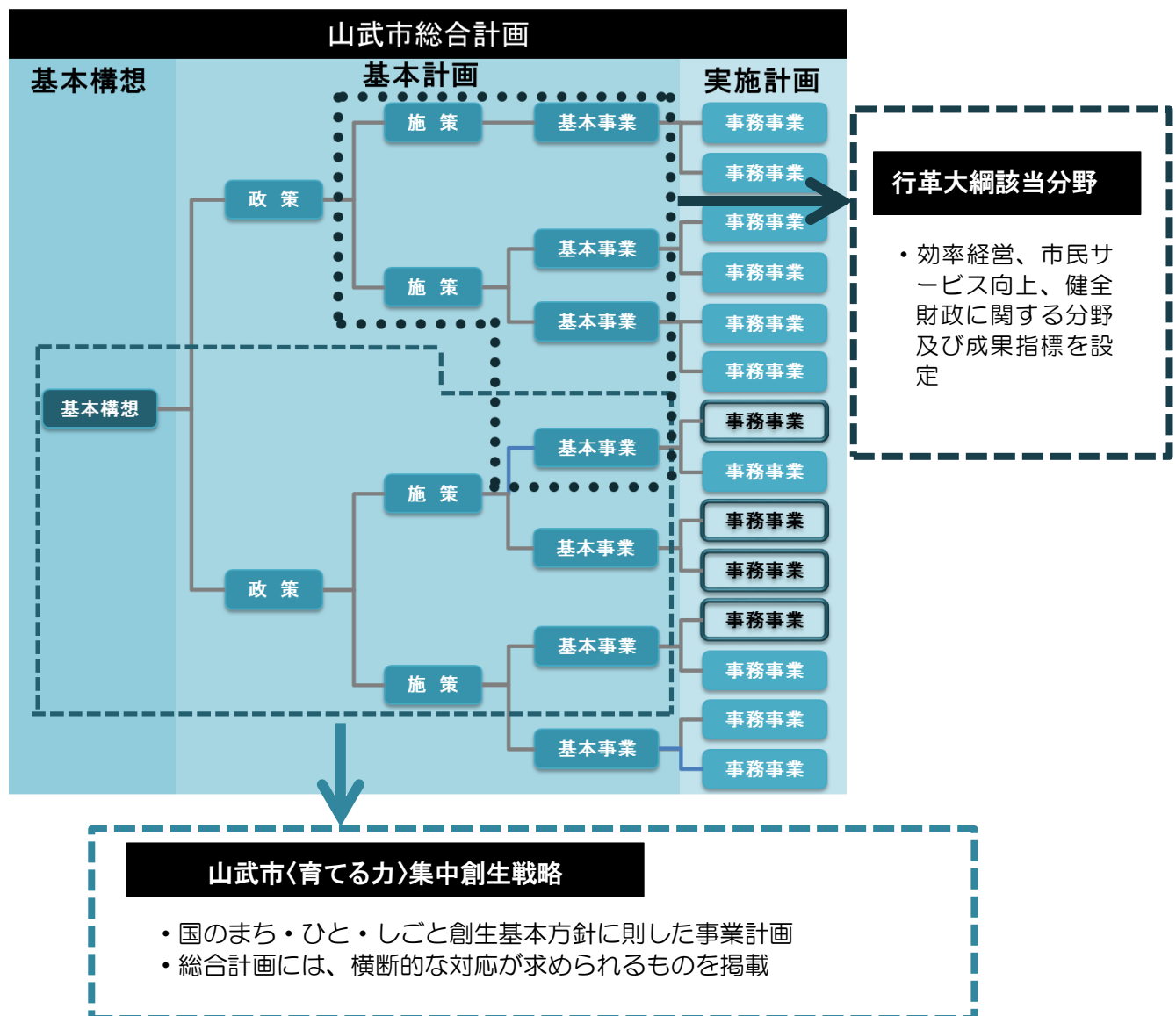
4. 総合計画と各種計画との連動

(1) 経営計画としての総合計画

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した最上位計画として位置づけるとともに、『山武市の経営計画』として、【政策実現】、【行政改革】、【健全財政】の3側面を兼ね備えた計画とします。

そのため、従前の行政改革大綱の理念は総合計画に引き継ぐものとし、行政改革の取組内容は基本計画の「施策」「基本事業」に位置付けます。

また、平成 27 年度に策定した山武市＜育てる力＞集中創生総合戦略（以下「地方創生戦略」という。）は、市の喫緊の課題である人口減少問題に対応し地方創生を成し遂げるため、4つの基本目標「地域の魅力と誇りの創生」「グローバル人材を育てる力の創生」「出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手を育てる力の創生」「地域経済を育てる力の創生」に取り組むことを位置付けた計画です。地方創生戦略と総合計画は計画目的の多くが重なっているため、総合計画は地方創生戦略と連動させた計画策定を行い、2つの計画を一体的に推進していくこととします。



(2) 市の最上位計画である総合計画と各部門別計画との連動

総合計画は、全施策のめざす姿を網羅した最上位計画となっていますが、市では、このほかに法令その他の必要から個別分野計画を策定しています。これら個別分野計画は、最上位計画である総合計画の方向性を踏まえながら策定及び進行管理を行うものとしします。

市の最上位計画

山武市総合計画

個別分野計画

政策名	計画名称
【政策１】 暮らしを支える快適なまちづくり	山武市生活交通ネットワーク計画
	山武市地域防災計画
	山武市災害時要援護者避難支援計画
	山武市津波対策 100 年計画
	山武市都市計画マスタープラン
【政策２】 住みやすい環境と安全なまちづくり	山武市地域新エネルギービジョン
	山武市バイオマスタウン構想
	第２次山武市地球温暖化対策実行計画
	山武市生活排水処理基本計画
	第１次山武市交通安全計画
【政策３】 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	山武市森林整備計画
【政策４】 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	山武市高齢者保健福祉計画・第６期介護保険事業計画
	第２次山武市障がい者計画
	第４期山武市障がい福祉計画
	山武市健康増進計画
	山武市子ども・子育て支援事業計画
	山武市地域福祉計画・地域福祉活動計画
【政策５】 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり	山武市教育振興基本計画
	山武市生涯学習振興計画
	山武市スポーツ振興計画
	第２次山武市男女共同参画計画
【政策６】 市民と行政が協働してつくるまちづくり	山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画
	山武市人材育成基本方針
	第２次 山武市職員定員適正化計画
	山武市公共施設等総合管理計画

※今後、原案作成に向けては、更新予定。

5. 時代潮流

人口減少と少子高齢化の進行

全国の市町村の8割以上で人口が減少しており、人口減少は全国的な傾向となっています。今後も少子高齢化と人口減少が進行するという推計結果が示されており、働き手の減少、社会保障費の増大、経済規模の縮小、地方における雇用機会の減少や都市機能の低下等が懸念されています。

安心・安全に対する意識の高まり

自然災害や食の安全、防犯、消費者問題、子どもを取り巻く環境等、社会生活全般に対して安心・安全を確保する対策が求められています。とりわけ、市では東日本大震災で被災したことから、減災を考慮した強靱なまちづくり、地域の安心・安全を支える住民同士のつながりや共助の必要性も高まっています。

高度情報化の進展

パソコン、携帯電話、スマートフォンと、情報通信技術が飛躍的に発達し、人々の生活に浸透したことにより、コミュニケーションや情報発信・取得において利便性が向上しています。

一方で、人と人とのつながりの変化、犯罪形態の変化、子どもの生活や発達への影響、年齢や環境による情報量の格差等、新たな問題も生じています。

環境問題の深刻化

温暖化をはじめとして、地球規模での環境問題が深刻化しており、国レベルでの対策が求められるとともに、各地域や個人でも、環境問題への意識を高め、地球環境に配慮した取組を進めることが求められます。

経済再生に向けた国の方針

国は、現在の経済状況について、景気が緩やかに回復しているが、海外経済の動向に留意する必要があります。このような中で、国では、東日本大震災等からの復興とデフレからの脱却を進めて経済再生と財政健全化を実現する方針を打ち出す一方、これまでの経済政策に加え、子育て支援と社会保障の基盤強化を進めることとしています。これらの施策は、都道府県や市町村だけでなく、民間が担う部分もあり、国民の理解と参画が重要とされています。

地方行政の役割の変化

地方行政は、戦後の高度成長を背景として基盤整備を中心としていた時期から、心の豊かさが求められる時代となり、「人づくり」を含めたまちづくりへ、その役割が変化してきました。住民ニーズが高度化・多様化し、行政サービスへの期待はより高くなっています。また、これまで地方分権や行政改革が進められてきましたが、今後はさらに、人口減少の克服のため、結婚や出産の希望の実現、地域での雇用拡大等、地方創生に向けた取組が求められています。市民の参画と市民と行政の協働により、地域性を生かしたまちづくりが必要となっています。

第2章. 山武市の現状

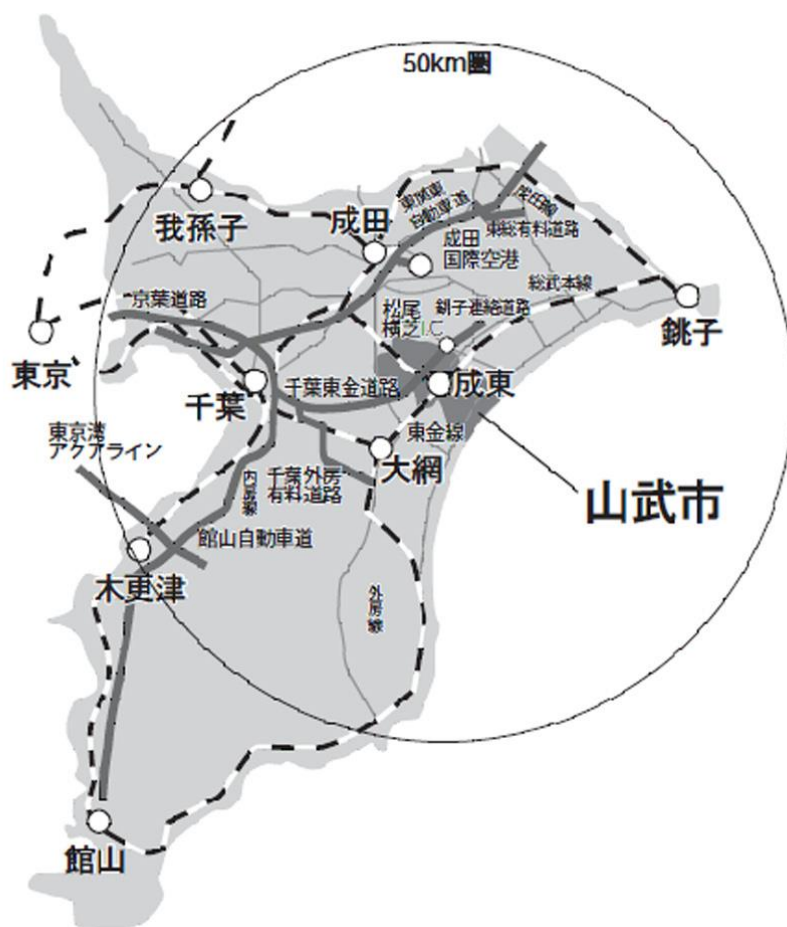
1. 山武市の概況

本市は、千葉県の東部に位置し、県都千葉市や成田国際空港まで約 10 ～ 30 キロメートル、東京都心へは約 50 ～ 70 キロメートルの位置にあります。日本有数の砂浜海岸である九十九里浜のほぼ中央にあり、約 8 キロメートルにわたって太平洋に面し、総面積は 146.77 平方キロメートルとなっています。

地勢は大別して九十九里海岸地帯と、その後背地としての広大な沖積平野及び標高 40 ～ 50 メートルの低位台地からなる丘陵地帯で構成されており、これらは海岸線にほぼ並行に帯状に展開しています。

海岸地帯は、砂浜と松林が連なり、成東海岸と蓮沼海岸の遠浅の海が広がり多くの海水浴客が訪れます。平地地帯は、本地域の中央部に広がる肥沃な土壌を持つ九十九里平野で、田園地帯を形成しています。丘陵地帯は、下総台地の一角を形成し、平坦部の畑、谷津田などの農地と山武杉の美林が連なり、良好な自然景観を形成しています。

本市は、稲作はもちろん野菜や果実の生産も盛んで、本市を代表する山武杉を活用した林産物、九十九里浜の海の幸と、自然の恵み豊かな地域であるとともに、観光リゾート地として海水浴やゴルフ、テニスなどのスポーツも楽しめ、若者にも魅力ある地域資源を有しています。



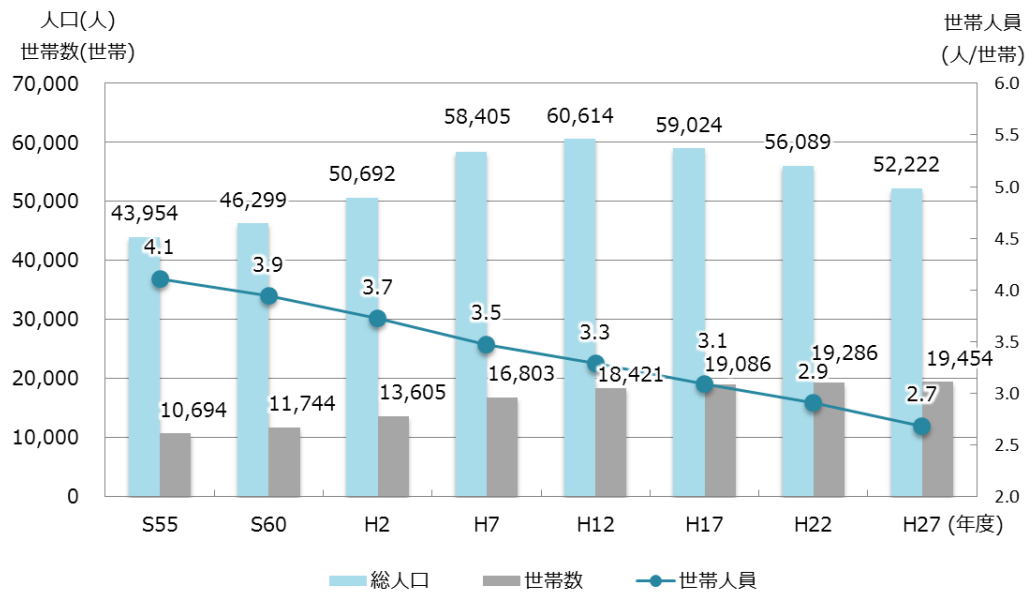
2. 人口・世帯の推移

平成 12（2000）年まで人口は増加傾向でしたが、それ以降が減少傾向となり平成 27（2015）年時点で 52,222 人となっています。20 年前（平成 7 年）比で 10.6%減少、10 年前（平成 17 年）比 11.5%の減少となっています。

世帯数については、核家族化や単身世帯の影響により、増加となっています。その影響で 1 世帯あたり人員は、20 年前（平成 7 年）より 0.8 人減少し、2.7 人/世帯となっています。

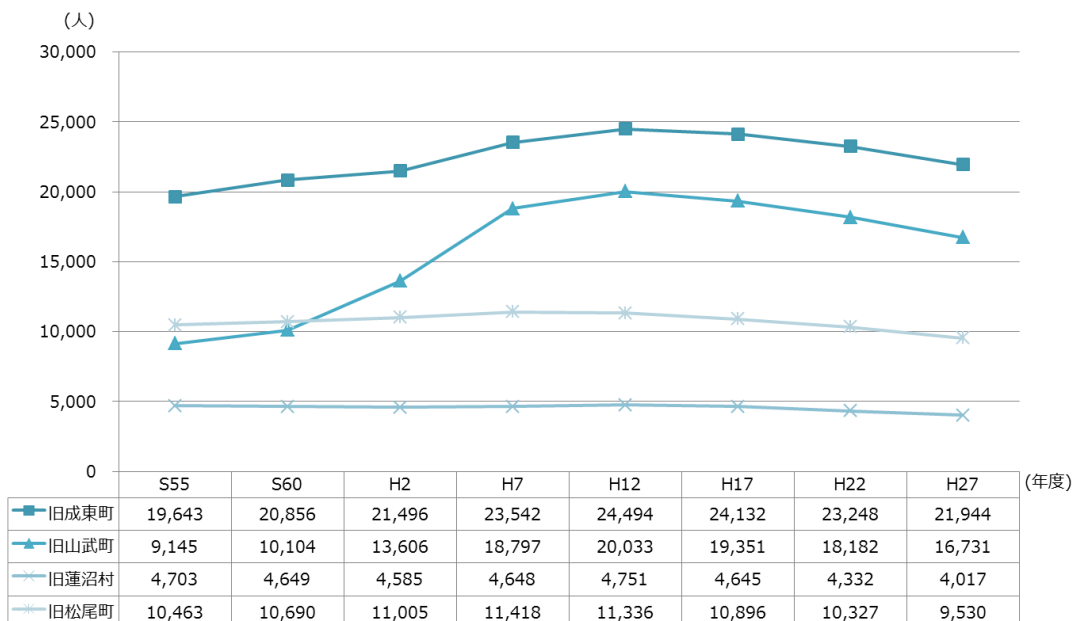
地区別の人口については、4 地区ともに平成 12（2000）年以降、人口減少に転じています。旧成東町は平成 12（2000）年より 10%の減少、旧山武町、旧蓮沼村、旧松尾町は 15～16%の減少となっています。

■人口・世帯の推移



出所：国勢調査

■地区別総人口の推移



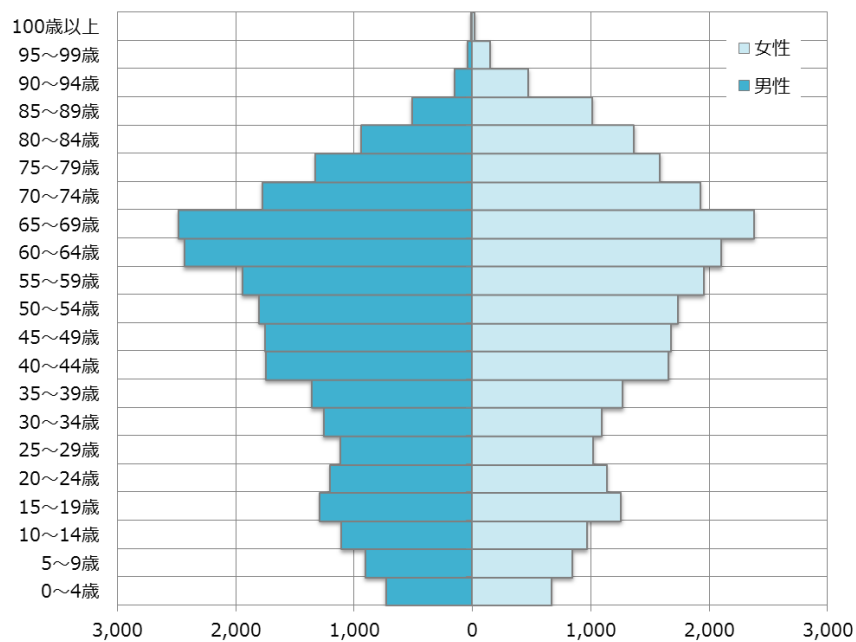
出所：国勢調査

3. 年齢構成

山武市の年齢別人口構成比では、男女ともに「団塊の世代」を含む60～69歳の人口が多くなっており、少子高齢化の構造となっています。

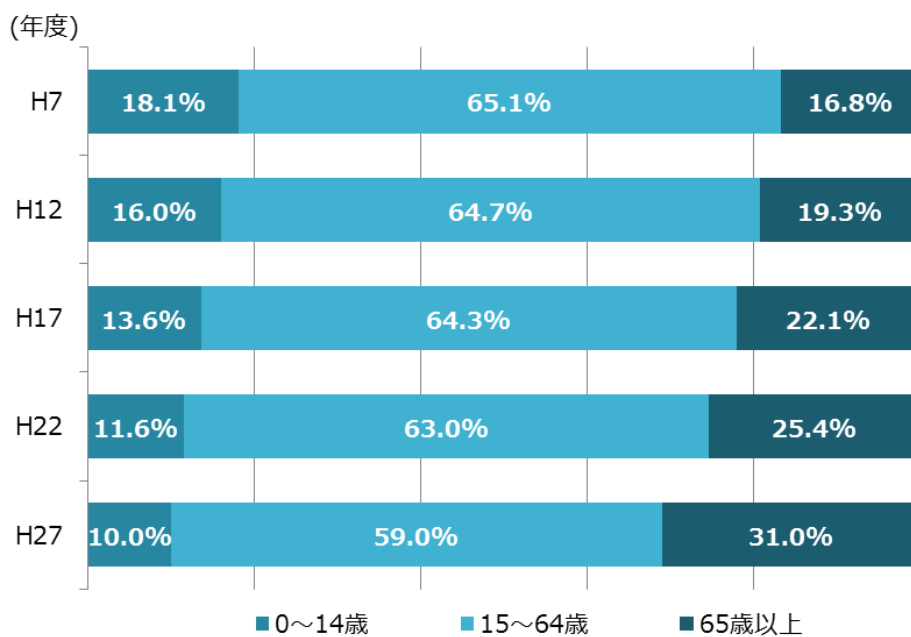
年齢3区分の人口構成では、年少人口（14歳以下）は10%、生産年齢人口（15～64歳以下）は59.0%、高齢人口（65歳以上）は30%を超えています。20年前（平成7年）比で、年少者が約半分になり、高齢者が約2倍になっている状況です。

■年齢別人口構成〔平成27（2015）年〕



出所：国勢調査

■年齢3区分人口構成の推移



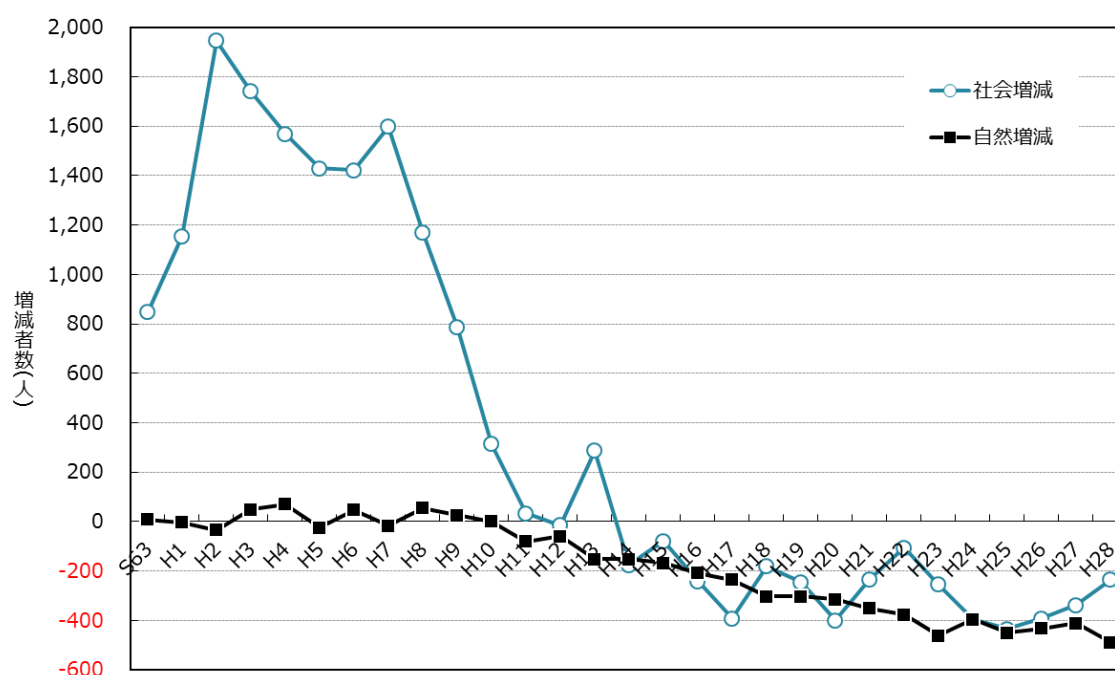
出所：国勢調査

4. 人口動態

山武市の人口動態は、自然増減（出生死亡）、社会増減（転入転出）ともに減少となっています。自然増減は平成 10（1998）年以降、死亡超過となっており、年間 400 人の減少で推移しています。社会増減は、平成 14（2002）年以降、転出超過となっており、年間 200～400 人の減少で推移しています。

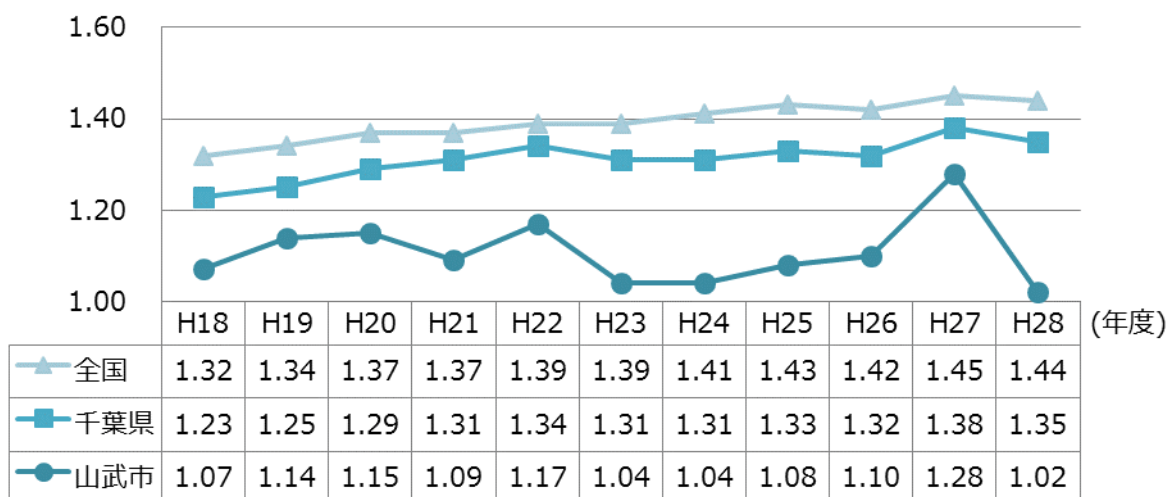
自然増減に影響を与える合計特殊出生率は、平成 27（2015）年は 1.28 と回復傾向にありましたが、平成 28（2016）年は 1.02 と大きく減少しており、全国及び千葉県平均に届かない状況です。

■人口増減動向



出所：千葉県毎月常住人口調査報告書

■合計特殊出生率



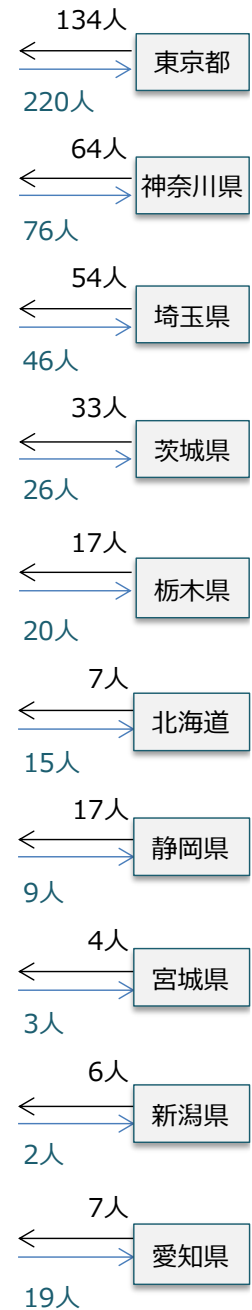
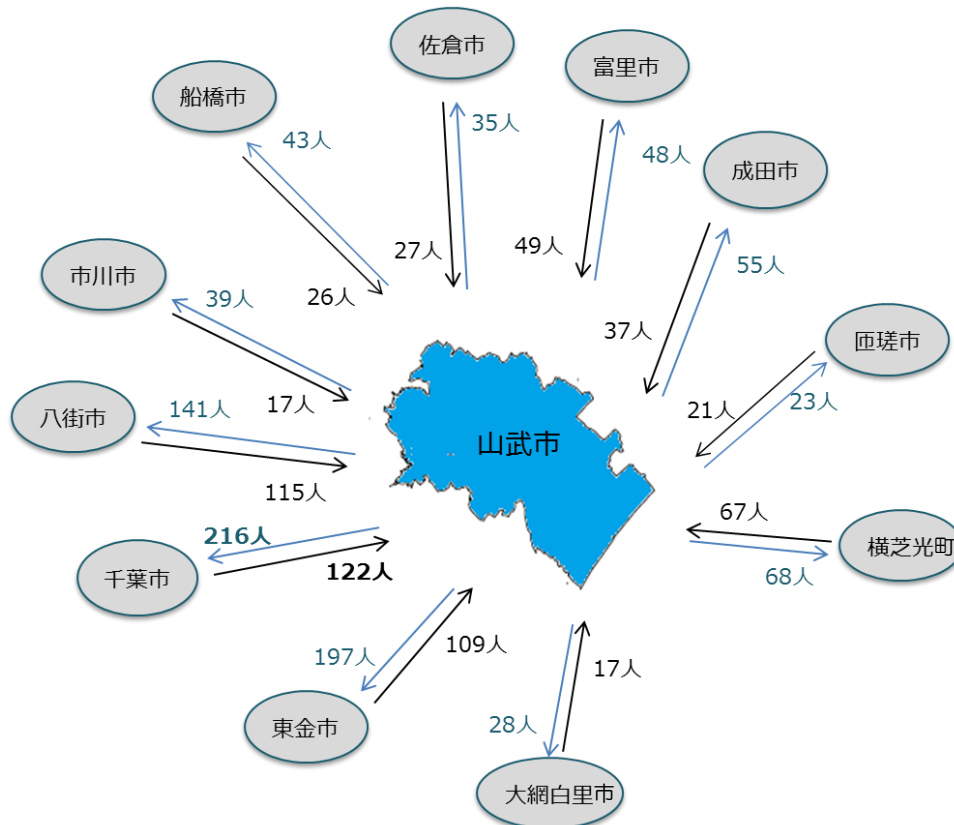
出所：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

5. 転出入動向

平成 28 (2016) 年における転出入の特徴として、転入転出ともに県内が約 6 割となっています。転出入の移動人数では、千葉市、東金市、八街市の 3 市で 3 割を占めています。東京都を含めると 4 割を占めます。また、この 4 自治体は転出超過人数も上位となっています。

近隣市町との関係では、ほぼ全自治体（全方位）で、転入より転出が多い転出超過となっており、近隣市町に人口が流失しています。

■転入・転出の状況〔平成 28 (2016) 年〕



区分		2014 (H26)			2015 (H27)			2016 (H28)		
		転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数
県内	東金市	139	219	▲ 80	147	216	▲ 69	109	197	▲ 88
	千葉市	93	210	▲ 117	132	207	▲ 75	122	216	▲ 94
	八街市	76	129	▲ 53	109	162	▲ 53	115	141	▲ 26
	横芝光町	63	71	▲ 8	73	51	22	67	68	▲ 1
	船橋市	33	67	▲ 34	20	49	▲ 29	26	43	▲ 17
	富里市	50	41	9	35	52	▲ 17	49	48	1
	成田市	36	50	▲ 14	31	53	▲ 22	37	55	▲ 18
	佐倉市	11	56	▲ 45	18	47	▲ 29	27	35	▲ 8
	匝瑳市	44	20	24	29	24	5	21	23	▲ 2
	市川市	20	37	▲ 17	26	32	▲ 6	17	39	▲ 22
	大網白里市	17	40	▲ 23	37	48	▲ 11	17	28	▲ 11
	その他	243	297	▲ 54	263	315	▲ 52	273	265	8
	合計	825	1,237	▲ 412	920	1,256	▲ 336	880	1,158	▲ 278
	県内比率	59.7%	68.2%		57.9%	65.1%		58.7%	63.6%	
県外	東京都	175	186	▲ 11	168	224	▲ 56	134	220	▲ 86
	神奈川県	52	83	▲ 31	51	99	▲ 48	64	76	▲ 12
	埼玉県	48	61	▲ 13	63	63	0	54	46	8
	茨城県	26	25	1	45	40	5	33	26	7
	栃木県	16	8	8	10	20	▲ 10	17	20	▲ 3
	北海道	17	6	11	10	14	▲ 4	7	15	▲ 8
	静岡県	7	15	▲ 8	6	10	▲ 4	17	9	8
	宮城県	5	13	▲ 8	3	21	▲ 18	4	3	1
	新潟県	8	8	0	3	4	▲ 1	6	2	4
	愛知県	5	11	▲ 6	6	16	▲ 10	7	19	▲ 12
	その他	199	160	39	305	161	144	275	228	47
	合計	558	576	▲ 18	670	672	▲ 2	618	664	▲ 46
	県外比率	40.3%	31.8%		42.1%	34.9%		41.3%	36.4%	

出所：千葉県毎月常住人口調査報告書

6. 通勤・通学の状況

平成 27（2015）年における山武市民の 15 歳以上の就業者・通学者数は 28,350 人で、人口の約 5 割となっています。通勤先は、市内と県内がそれぞれ 46～47%前後となっており、県外は約 5%となっています。通学先は、県内約 60%、市内約 30%、県外約 10%となっています。

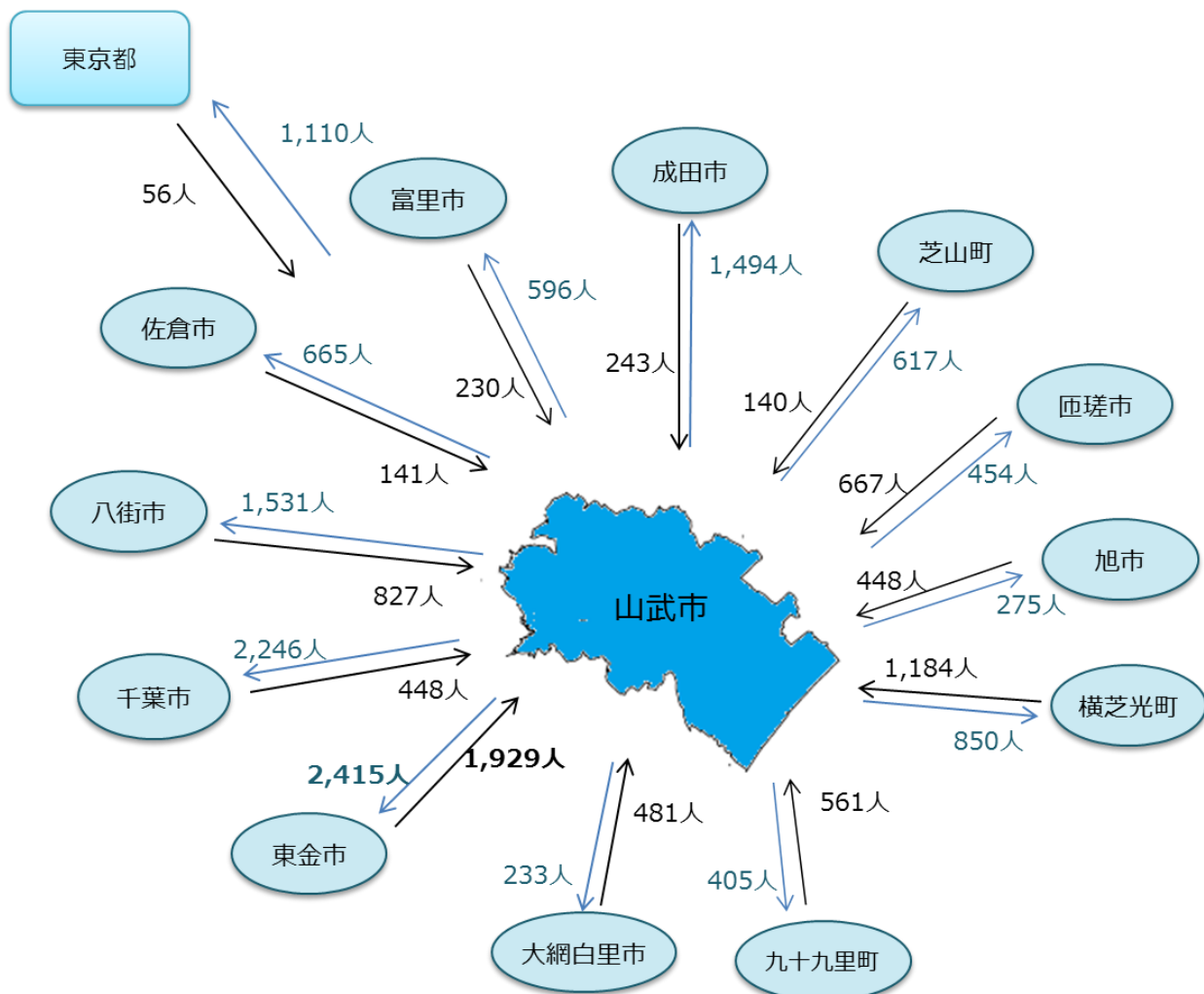
県内自治体との通勤・通学の状況では、流入流出ともに関係が深い自治体は東金市です。流入超過の自治体は、横芝光町、大網白里市、匝瑳市、旭市、九十九里町となっています。他の県内自治体とは、流出超過となっており、とりわけ千葉市、成田市、八街市、佐倉市、芝山町への流出人数が多くなっています。

■通勤・通学の概況 [平成 27（2015）年]

就業・就学区分	人数	従業地 通学地区 区分	内訳数	従業地 通学地 構成比
15歳以上の就業者	25,865	市内	12,013	46.4%
		県内	12,261	47.4%
		県外	1,184	4.6%
15歳以上の通学者	2,485	市内	682	27.4%
		県内	1,471	59.2%
		県外	285	11.5%

出所：国勢調査

■通勤・通学の自治体別状況 [平成 27（2015）年]



出所：国勢調査

7. 産業の状況

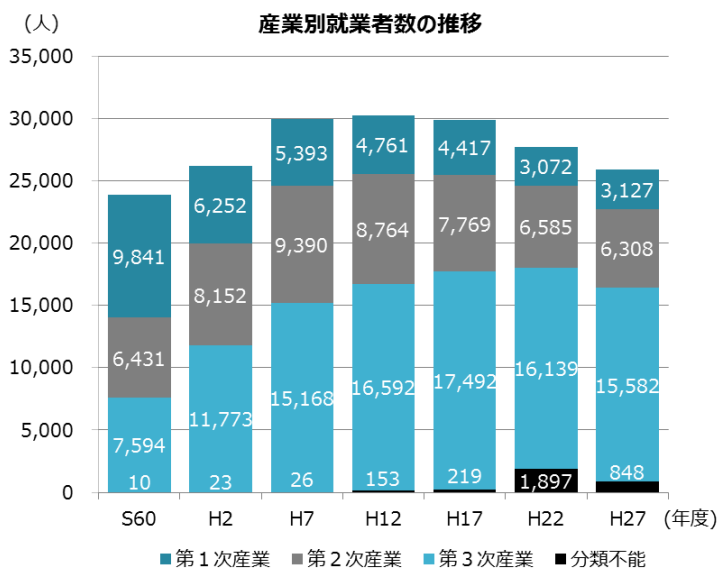
(1) 産業別就業者数の推移

山武市の就業者数が平成 12（2000）年の 30,270 人まで増加傾向が続き、それ以降減少局面に入り、平成 27（2015）年現在は 25,865 人となっています。

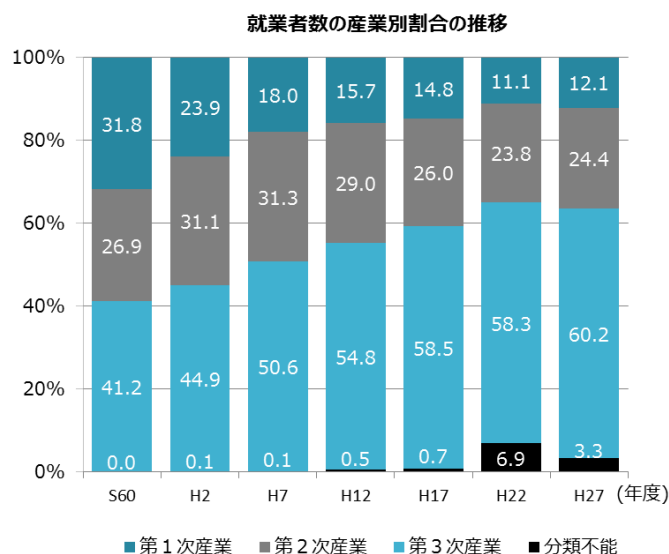
第 3 次産業（商業・サービス業等）が 15,582 人で 60.2%を占めており、就業者数が最も大きい産業となっています。10 年前の平成 17（2005）年と比べ、1,910 人減少しています。

第 2 次産業（製造業等）が 6,308 人で 24.4%を占めています。10 年前の平成 17（2005）年と比べ、1,461 人減少しています。

第 1 次産業（農林水産業）が 3,127 人で 12.1%を占めています。10 年前の平成 17（2005）年と比べ、1,290 人減少しています。



出所：国勢調査

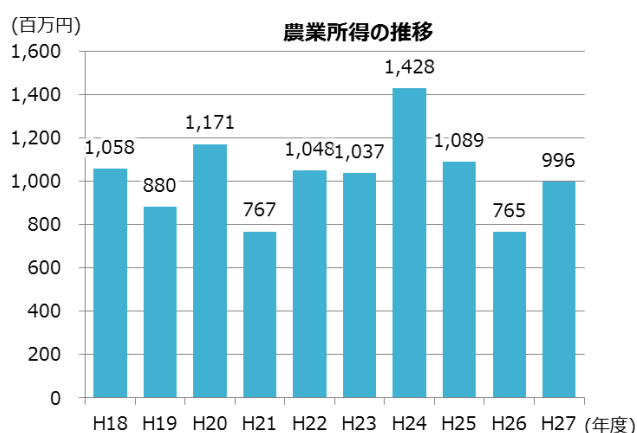


出所：国勢調査

(2) 農業（農業所得の推移）

農業所得は気候の影響等の外部要因の影響を受けやすいこともあり、年度ごとに上昇下降を繰り返しています。平成 18（2006）年から平成 27（2015）年の 10 年間平均は、1,024 百万円となっています。

山武市の経営耕地は、水田 61.2%、畑 38.0%、樹園地 0.8%となっています（農林業センサス）。漁獲量は魚類 22 トン、貝類 483 トンとなっています（海面漁業生産統計調査）。

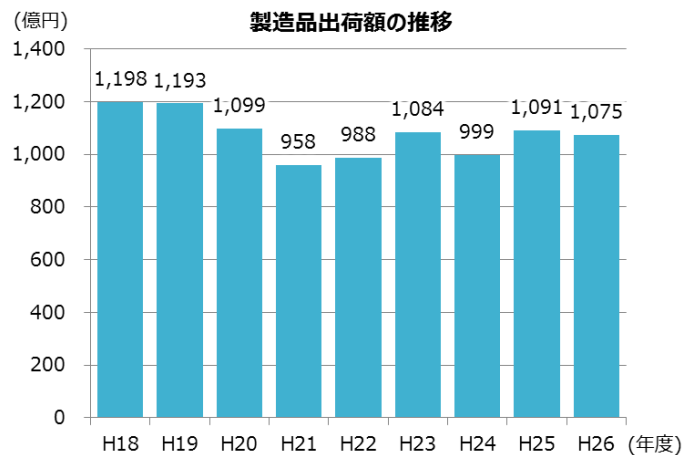


出所：山武市

(3) 工業（製造品出荷額の推移）

製造品出荷額は、平成 20（2008）年のリーマンショックといわれる世界同時経済不況以降、約 100 億円減少し、1,000 億円前後で推移しています。

平成 26（2014）年の状況としては、事業所数は 100 事業所で、そのうち 30 人以下の事業所が 69 事業所となっています。製造品出荷額の内訳の上位は、家具・装備品 34.1%、金属製品 17.3%、食料品 12.6%となっており、上位 3 業種で 6 割を超えています。

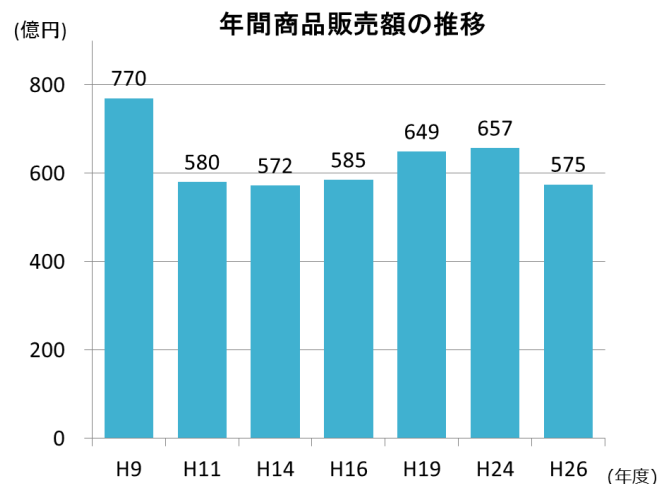


出所：工業統計

(4) 商業（年間商品販売額推移）

年間商品販売額は、平成 9（1997）年から平成 11（1999）年にかけて約 190 億円減少しました。その後、570～650 億円の間で推移しています。

平成 26（2014）年の状況としては、事業所数は 344 事業所で、うち法人は 244 となっており、年間商品販売額の内訳の上位は、卸売業 37.9%、飲食料品小売業 18.0%、機械器具小売業 11.9%となっています。



出所：商業統計・経済センサス

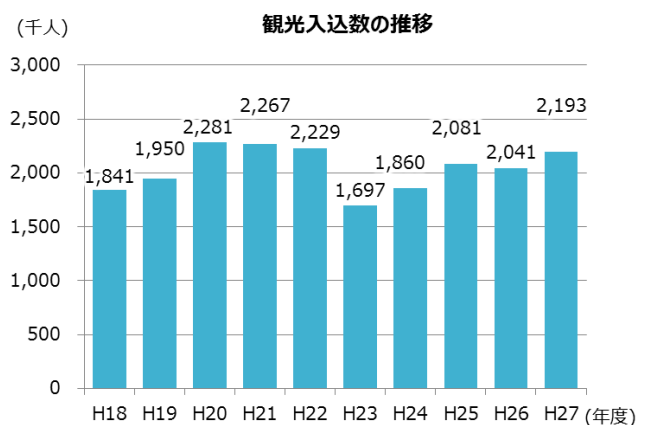
(5) 観光（観光入込数）

平成 22（2010）年までは 220 万人で推移していましたが、平成 23（2011）年の東日本大震災の発生等により、約 50 万人減少しました。その後、回復傾向にあり、平成 25（2013）年に 200 万人台を回復しています。

平成 27（2015）年の状況は下記のとおりです。

●観光客が訪れる地点の上位

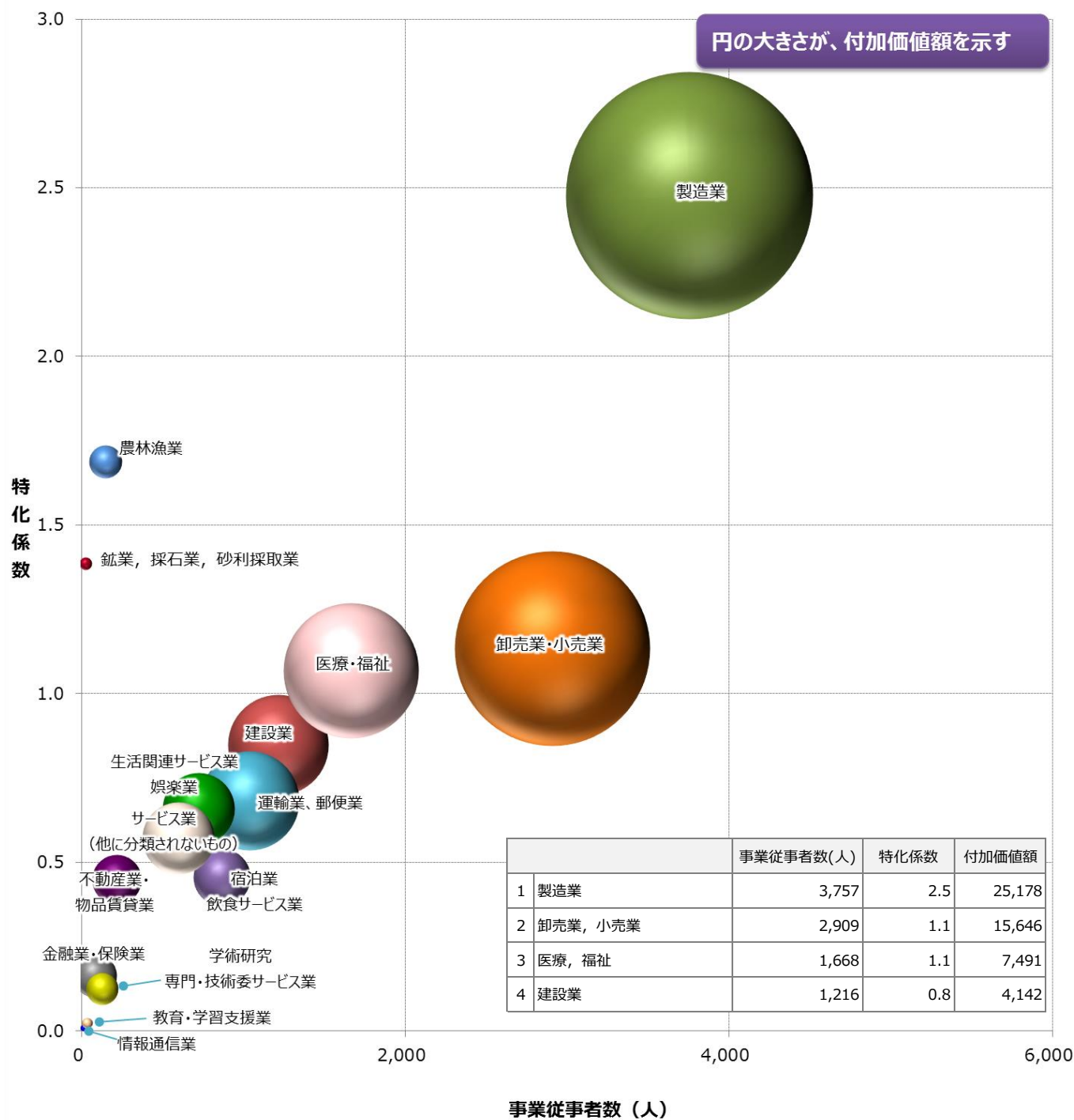
- ・道の駅オライはすぬま 123 万人
- ・いちご園 27 万人
- ・蓮沼ウォーターガーデン 23 万人



出所：千葉県観光入込調査

8. 経済構造の特徴

山武市の経済構造の特徴としては、製造業、卸・小売業、医療・福祉分野が雇用、付加価値額で貢献しています。産業分類別に、県と市との付加価値額の構成比をもとに特化係数を算出すると、製造業に高い優位性が出ています。



出所：平成 24 年度経済センサス活動調査

特化係数・・・産業分類ごとに、全国・県等と市とを比較した指標のこと。1.0 を基準に、数値が大きい場合には、他団体よりも優位性があると言えます。

付加価値額・・・事業活動によってどれだけの新しい価値が生み出されたかを表した数値。

9. 財政の状況

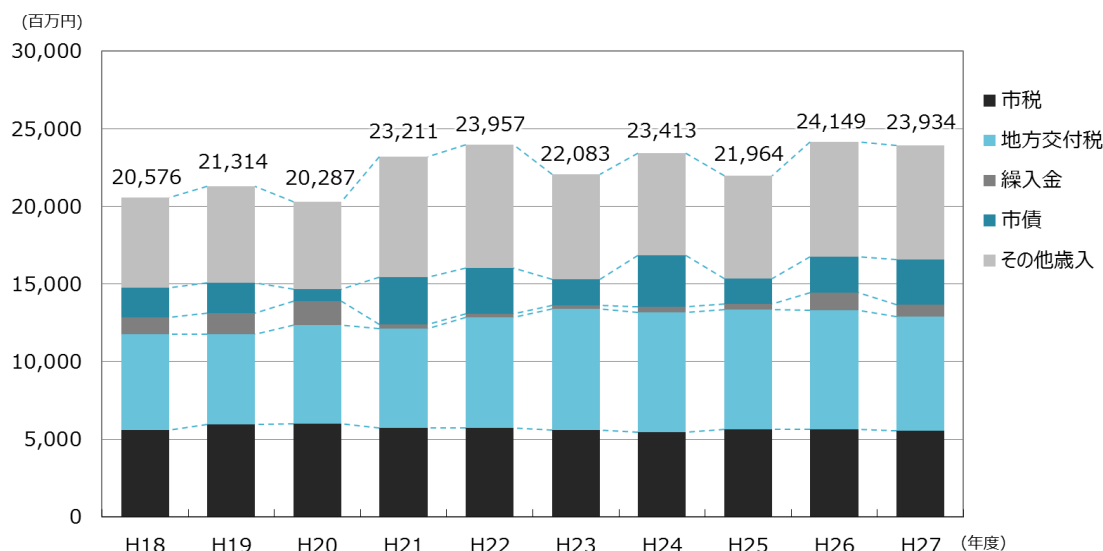
(1) 歳入歳出

歳入では、主要な財源である市税収入が平成 20（2008）年度の 59.9 億円をピークに減少し、直近 5 年平均は 55.6 億円と約 4 億円減少しています。地方交付税については平成 20（2008）年度から増額に転じていますが、今後、国の財政が厳しさを増す中では継続的増額を見込むことは厳しい状況です。歳入が減少する中、歳出に対応すべき基金を取り崩す金額が徐々に増加しています。合併の特例による交付が終了することを考慮すると、総体的に歳入総額が増加するような楽観的な状況になく、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

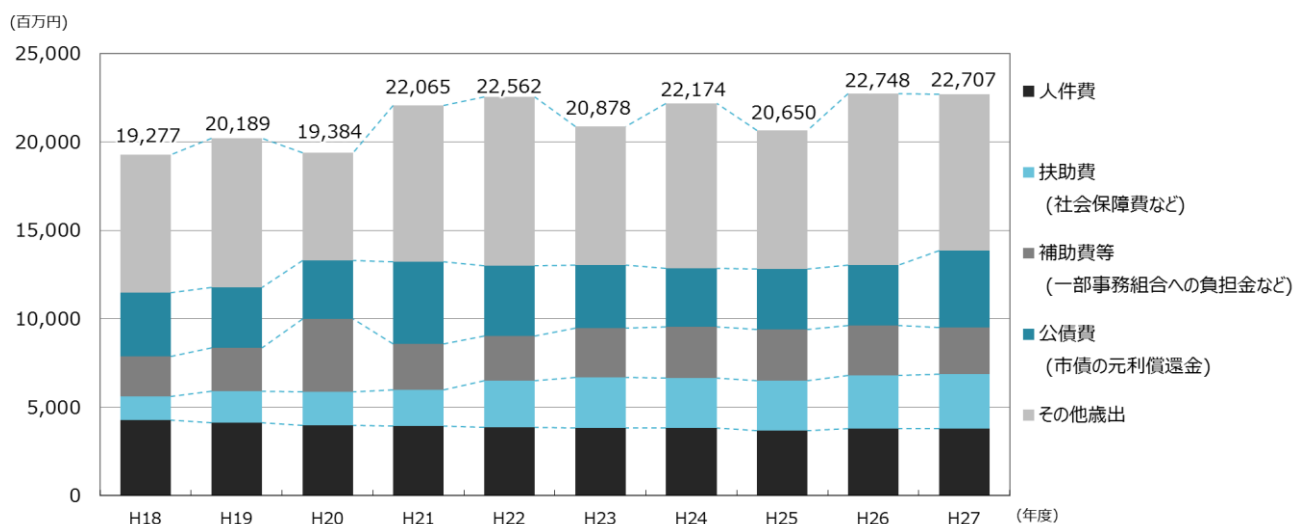
歳出では、平成 18（2006）年度と比較して、人件費は 4.6 億円減少しましたが、扶助費（保健・医療・福祉分野）は国の制度改正等の影響も含め、17 億円増加しました。また公債費（合併に伴い新たに発行した市債の元利償還金等）も 3.8 億円増加しています。

歳入歳出の均衡に当たっては、経常的経費の抑制と投資のバランスを保つことが求められます。

■歳入の状況



■歳出の状況



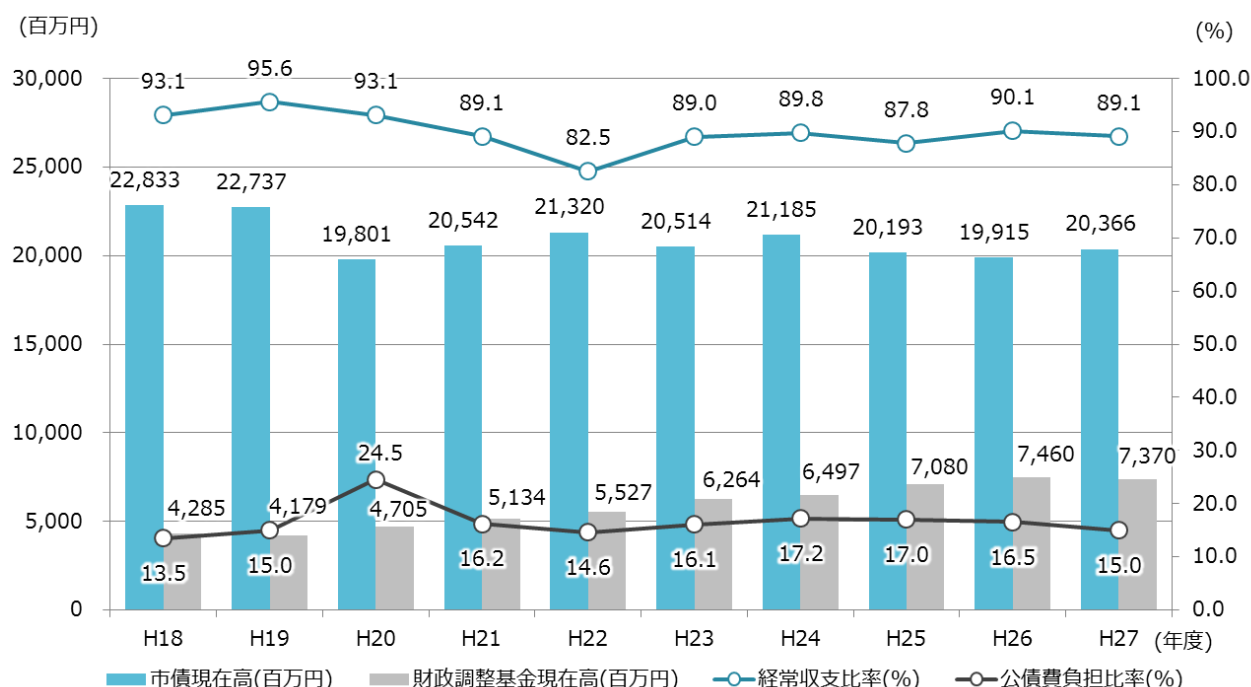
(2) 財政指標

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90%前後を推移していますが、千葉県平均の88.5%より高い状況です。償還（借金の返済）に充てる金額割合を示す公債費負担比率は、15%前後で推移していますが、千葉県平均が11.5%であることから留意が必要です。

また、市の財政力を示す指数である財政力指数も、税収の減少に伴い平成 20（2008）年度をピークに低下傾向にあります。

市債現在高は、合併特例債や国の財源不足による地方交付税の減少を補てんする臨時財政対策債等の発行により増加傾向にあります。今後は、当該年度の地方債借入額が当該年度の地方債元金償還額を上回らない予算編成方針のもとで執行を行い、市債現在高の抑制を図る必要があります。

■財政指標の推移



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率(%)	93.1	95.6	93.1	89.1	82.5	89.0	89.8	87.8	90.1	89.1
公債費負担比率(%)	13.5	15.0	24.5	16.2	14.6	16.1	17.2	17.0	16.5	15.0
市債現在高(百万円)	22,833	22,737	19,801	20,542	21,320	20,514	21,185	20,193	19,915	20,366
財政調整基金現在高(百万円)	4,285	4,179	4,705	5,134	5,527	6,264	6,497	7,080	7,460	7,370
財政力指数	0.54	0.58	0.60	0.59	0.56	0.54	0.53	0.53	0.52	0.52

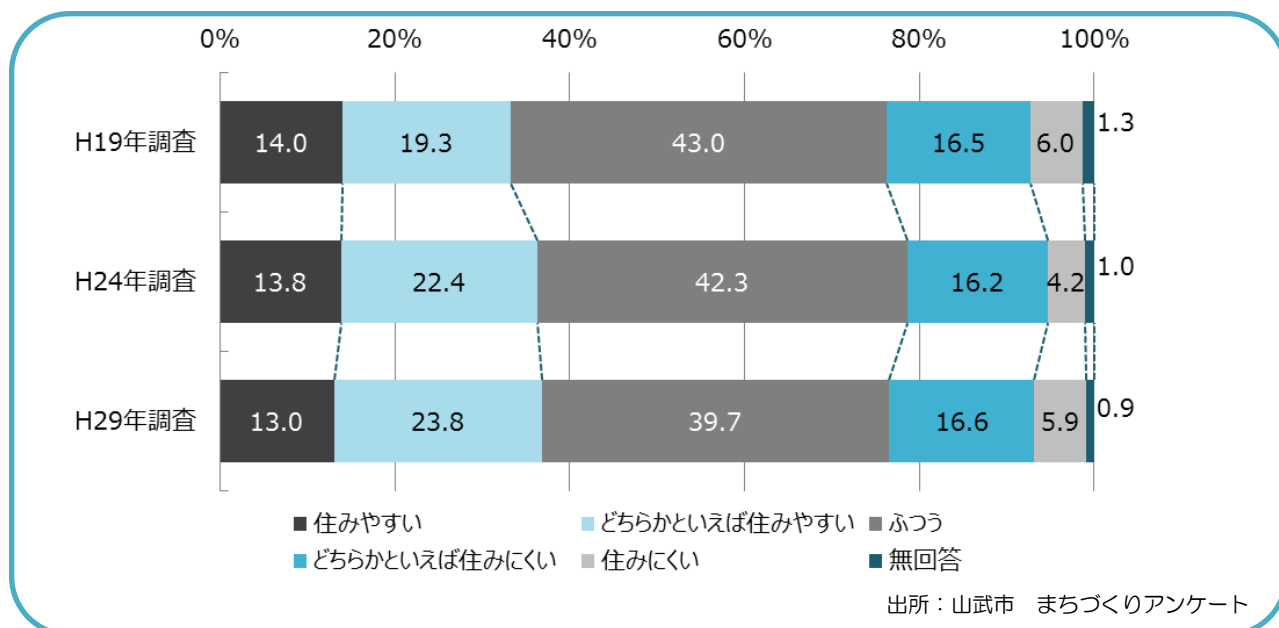
出所：決算カード

10. 市民意識

(1) 本市の住み良さ

平成 19（2007）年と平成 29（2017）年の比較では、山武市を「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と考えている市民の割合は若干増加している一方、「住みにくい」と考えている市民の割合に変化がない状況です。

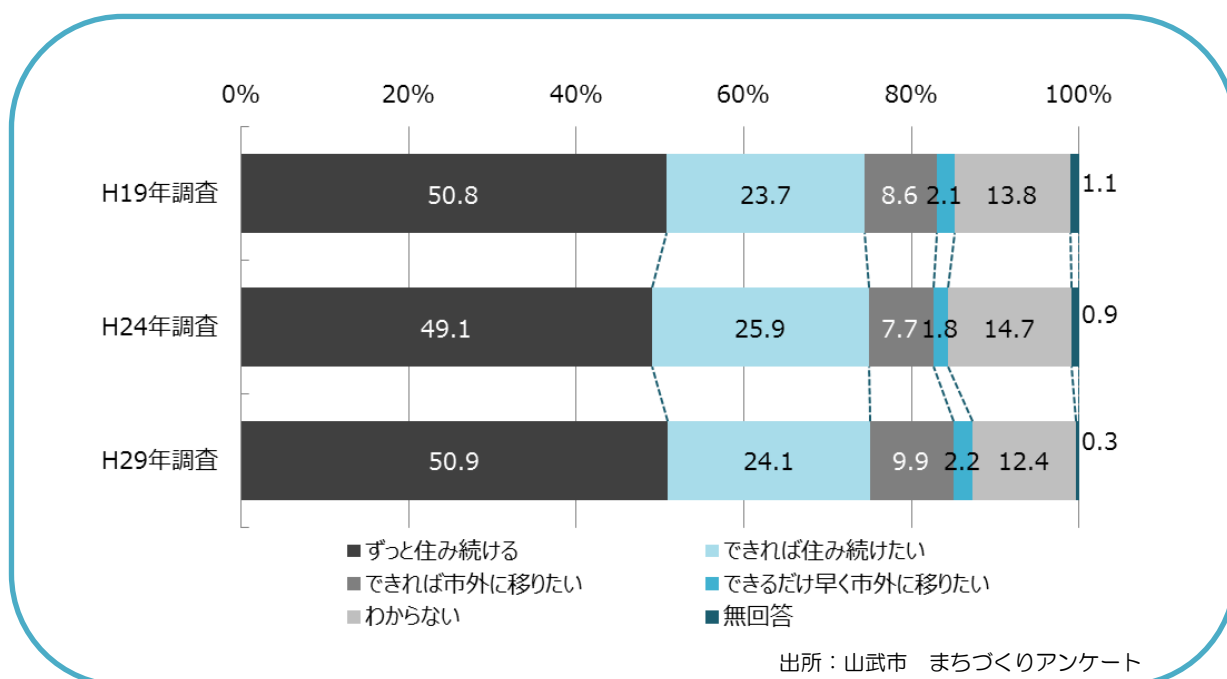
地区別では山武地区の住みやすさが全体平均から約 7%低く、年代別では 40 代 50 代が約 10% 近く住みにくいと回答しています。



(2) 本市への定住意向

「山武市に住み続けたい」と思う市民割合は 75.0%で、平成 19（2007）年の 74.5%とほぼ変化がありませんが、年代別にはばらつきが多く、50 歳以下では 35～67%、60 歳以上で 80% となっています。

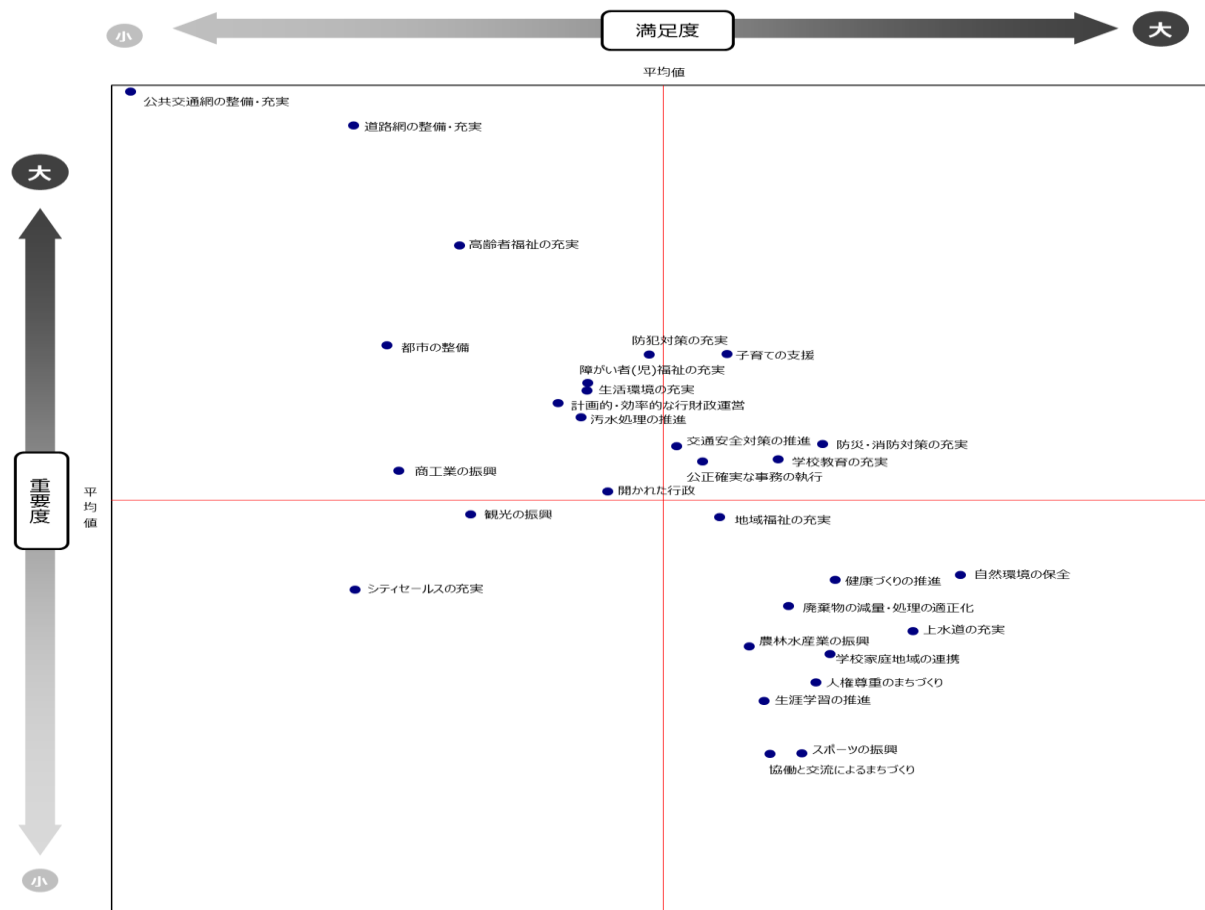
転出意向について、20～50 歳代で 20～30%、地区別では大きな変化はありません。



(3) 施策別の満足度・重要度

市民のまちづくりの分野に対する重要度、満足度の分布は下図のとおりです。

重要度が高く、満足度が低い施策は、「公共交通網の整備・充実」、「道路網の整備・充実」、「高齢者福祉の充実」となっています。



■満足度

平成 24(2012)年と平成 29(2017)年の調査結果を比較すると、直近の上位 5 施策に「防災・消防対策の推進」が入り、前回 3 位だった「スポーツの振興」が 7 位となっています。

●平成24年度調査	●平成29年度調査
1 自然環境の保全	1 自然環境の保全
2 上水道の充実	2 上水道の充実
3 スポーツの振興	3 健康づくりの推進
4 学校家庭地域の連携	4 学校家庭地域の連携
5 健康づくりの推進	5 防災・消防対策の充実
10 防災・消防対策の充実	7 スポーツの振興

■重要度

平成 24(2012)年と平成 29(2017)年の調査結果を比較すると、直近の上位 5 施策に「都市の整備」「子育ての支援」が入り、「防犯対策の充実」「防災・消防対策の推進」の重要度が下がっています。

●平成24年度調査	●平成29年度調査
1 公共交通網の整備・充実	1 公共交通網の整備・充実
2 高齢者福祉の充実	2 道路網の整備・充実
3 防犯対策の充実	3 高齢者福祉の充実
4 道路網の整備・充実	4 都市の整備
5 防災・消防対策の充実	5 子育ての支援
9 都市の整備	6 防犯対策の充実
11 子育ての支援	11 防災・消防対策の充実